

出資法人経営評価の結果について

1 概要

(1) 目的

- ① 出資法人が、経営状況や活動状況等について、中期経営計画や年度目標を踏まえて点検評価し、達成度や課題等を確認することで、経営の改善につなげる。
- ② 県として、出資法人の経営状況や活動の内容、点検評価の結果などを適切に把握し、運営の状況等を評価するとともに、これを踏まえた必要な関与を行う。
- ③ 県民に対し、出資法人に対する県の人的・財政的関与の状況を示すとともに、出資法人および県が、出資法人の経営状況全般についてどのように評価、判断し、どのような対応を行っているかを明らかにする。

(2) 対象となる出資法人の範囲

出資法人（県が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資または出捐している法人）。ただし、特別法に基づき設置され、国の関与が前提とされている法人（滋賀県信用保証協会、滋賀県漁業信用基金協会）を除く。

(3) 評価の構成

- ① 財務諸表等に基づく出資法人の経営状況等に係る情報、県の人的・財政的関与の状況その他の事実の表示
- ② 出資法人自身による評価（状況説明、現状の評価、課題認識、今後の方針等）
- ③ 出資法人による評価を踏まえた県所管課による評価

(4) その他

評価は毎年度実施する。

2 評価結果の取扱い

評価結果は、公表する。

3 資料

出資法人経営評価表

平成 27 年度事業計画、平成 26 年度事業報告（信楽高原鐵道(株)は除く）

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県建設技術センター		
代表者名	理事長 竹中喜彦	所管部課名	土木交通部監理課
所在地	草津市野路六丁目9番23号	設立年月日	昭和58年8月1日
連絡先等	TEL	077-565-0033	
	URL	http://www.sct.or.jp	

1 【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

建設事業に関する技術の向上と県内における公共事業の円滑な推進に関する事業を行い、県土の利用、整備または保全ならびに県民の安全で快適な生活環境に寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

- ① 県・市町が施工する建設工事の設計積算、施工管理等の業務の受託および検査支援等
- ② 県・市町および民間の技術職員が建設技術に関する専門知識を習得し技術力の向上を図るための研修会および講習会の開催
- ③ 建設工事に使用する資材の品質検査
- ④ 下水道工事排水設備工事責任技術者の試験等の業務
- ⑤ 市町所管の橋梁点検業務の支援
- ⑥ インターネットによる情報の提供および文献資料の展示・閲覧

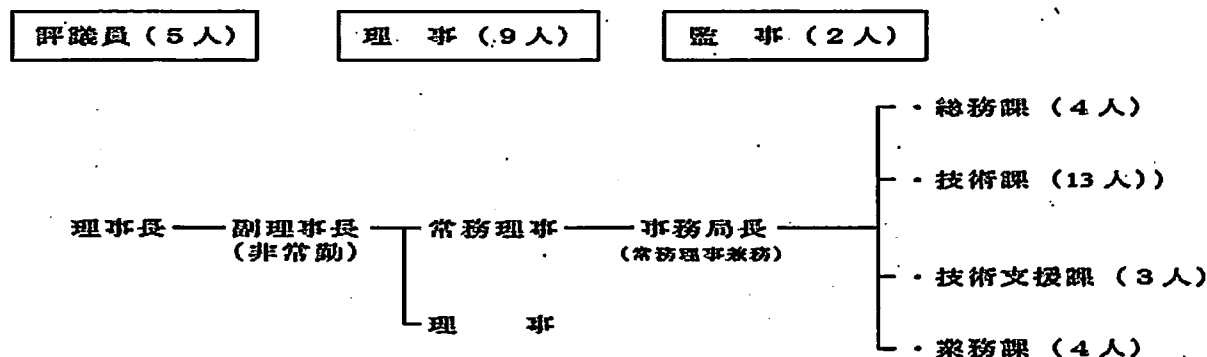
2 【出資の状況】 (平成26年度末)

(千円、%)

区分	出資額	構成	区分		出資額	構成比
			滋賀県	その他		
基本財産等	滋賀県	45,000	64.3%	その他	滋賀県	
	各市町	20,000	28.6%			
	(一社) 滋賀県建設業協会	5,000	7.1%			
小計	70,000	100%	合計		70,000	100%

3 【組織・人員】

① 組織図 (平成27年4月1日現在)



単位：人

②会員の状況（社団法人のみ）		24年度	25年度	26年度	25→26 増減			
③役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
評議員総数		5	5	5		5		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
理事総数		9	9	9		9		
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2		
うち県退職職員（OB）		3	3	3		3		
うち常勤役員数		3	2	3	1	3		
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）		3	2	3	1	3		
監事総数		2	2	2		2		
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1		
うち県退職職員（OB）								
うち常勤監事数								
うち県職員（特別職を含む。）								
うち県退職職員（OB）								
常勤役員の平均年齢		62.0	62.5	61.7	△ 0.8	62.3		
常勤役員の平均報酬年額（千円）		4,479	4,873	5,607	734	5,883		
④職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26 増減	27年度		
職員総数		22	23	21	△ 2	24		
常勤職員		22	23	21	△ 2	24		
プロパー職員		9	10	7	△ 3	9		
うち県退職職員（OB）		6	7	4	△ 3	7		
県等からの派遣職員		9	9	9		9		
うち県派遣職員		9	9	9		9		
臨時・嘱託職員		4	4	5	1	6		
うち県退職職員（OB）								
非常勤職員								
うち県派遣職員								
うち県退職職員（OB）								
プロパー職員の平均年齢		59.1	61.1	60.3	△ 0.8	60.7		
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,397	4,042	4,706	664	5,058		
プロパー職員の年齢構成等		年代別職員数						
(平成27年度当初実数)		10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
					1	1	7	9

⑤役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
評議員	鐘井 輝	
評議員	桑山 勝則	
評議員	小林 圭介	
評議員	塚口 博司	
評議員	脇岡 勇夫	
理事長	竹中 喜彦	○
副理事長	川浦 雅彦	
常務理事	橋本 重一	○
理事	清水 雅昭	○
理事	秋山 新治	

役職名	氏名	区分
理事	宇野 一男	
理事	大野 敬	
理事	松野 克樹	
監事	田中 弘明	
監事	平居 新司郎	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】


(1)貸借対照表に関する項目

単位：千円

①資産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
①資産の状況	現金・預金	43,833	25,005	57,421	32,416
	その他	33,192	58,605	-14,611	△ 43,994
	流動資産 計	77,025	83,610	72,032	△ 11,578
	基本財産	70,000	70,000	70,000	
	うち預金				
	その他の固定資産	141,287	188,012	183,222	△ 4,790
	土地・建物				
	退職給付引当預金	23,005	23,468	23,448	△ 20
	減価償却引当預金	55,146	55,146	55,146	
	特定目的預金	49,608	90,631	49,608	△ 41,023
	車両運搬具	4,889	4,889	4,889	
	什器備品等	53,126	58,370	105,487	47,117
	その他の固定資産	△ 44,487	△ 44,492	△ 55,356	△ 10,864
	固定資産 計	211,287	258,012	253,222	△ 4,790
	資産合計額	288,312	341,622	325,254	△ 16,368
②負債の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
②負債の状況	短期借入金				
	うち県からの借入金				
	その他の流動負債	35,905	27,084	17,469	△ 9,615
	流動負債 計	35,905	27,084	17,469	△ 9,615
	長期借入金				
	うち県からの借入金				
	退職給付引当金	23,005	23,468	23,448	△ 20
	その他の固定負債				
	固定負債 計	23,005	23,468	23,448	△ 20
	負債合計額	58,910	50,552	40,917	△ 9,635
③正味財産の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減
③正味財産の状況	指定正味財産	70,000	70,000	70,000	
	うち基本財産への充当額	70,000	70,000	70,000	
	うち特定資産への充当額				
	一般正味財産	159,402	221,070	214,336	△ 6,734
	うち基本財産への充当額				
	うち特定資産への充当額	104,753	145,777	104,753	△ 41,024
正味財産額 計	229,402	291,070	284,336	△ 6,734	
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額					

(2) 損失補償、債務保証の状況

単位：千円

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償または債務保証に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				
				

(3) 収支計算書に関する項目(20年基準適用年度以降は(3)正味財産増減計算書に記入してください)

単位:千円

①収入の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用収入						
会費収入						
事業収入						
自主事業収入(受託以外の事業収入)						
うち県からの負担金等収入						
受託事業収入						
うち県からの受託事業収入						
補助金収入						
うち県からの補助金収入						
寄付金収入						
うち県からの寄付金収入						
借入金収入						
うち県からの借入金収入						
基本財産収入						
うち県からの出資金収入						
特定預金取崩収入						
その他の収入						
うち県からの収入						
収入計	ア					
②支出の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業費計						
管理費						
固定資産取得支出						
借入金返済支出						
特定預金支出						
その他の支出						
支出計	イ					
再人件費						
うち退職金						
うち役員人件費						
掲						
うち非常勤職員人件費						
③当期収支差額	ウ=ア-イ					

(4) 正味財産増減計算書(20年基準適用年度から記入してください)

単位：千円

①一般正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
基本財産運用益		1,190	1,190	1,190		1,190
特定資産運用益		166	78	139	61	120
受取会費						
事業収益		196,992	261,863	199,954	△ 61,909	583,102
自主事業収益(受託以外の事業収益)		64,468	110,101	80,947	△ 29,154	120,393
受託事業収益		132,524	151,762	119,007	△ 32,755	462,709
うち県からの受託事業収益		104,825	99,181	97,240	△ 1,941	
受取補助金等						
うち県からの補助金						
受取負担金						
うち県からの負担金						
受取寄付金等			600	600		600
うち県からの寄付金等						
雑収益		76	3	52	49	5
うち県からのその他の収益						
引当金取崩額						
経常収益計		198,424	263,734	201,935	△ 61,799	585,017
事業費		169,813	181,178	184,887	3,709	562,388
管理費		25,351	20,495	23,781	3,286	28,208
経常費用計		195,164	201,673	208,668	6,995	590,596
当期経常増減額		3,260	62,061	△ 6,733	△ 68,794	△ 5,579
経常外収益計						
経常外費用計			394		△ 394	
当期経常外増減額			△ 394		394	
当期一般正味財産増減額		3,260	61,667	△ 6,733	△ 68,400	△ 5,579
一般正味財産期首残高		156,142	159,402	221,069	61,667	214,336
一般正味財産期末残高		159,402	221,069	214,336	△ 6,733	208,757
②指定正味財産増減の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高		70,000	70,000	70,000		70,000
指定正味財産期末残高		70,000	70,000	70,000		70,000
③正味財産期末残高		229,402	291,069	284,336	△ 6,733	278,757
再掲	人件費	136,867	129,668	135,904	6,236	167,767
	うち退職給付費用	5,987	463		△ 463	1,050
	うち役員人件費	13,550	9,927	17,017	7,090	17,846
	うち非常勤職員人件費					
	減価償却費	3,989	4,278	10,865	6,587	18,850
掲	法人税等	6,946	9,618	7,251	△ 2,367	12,887

(5) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額(千円)	平均借入 残存年数	平均借入残 存年数(全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(6) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	算出方法
自己資本比率	79.6%	85.2%	87.4%	2.2	正味財産額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	214.5%	308.7%	412.3%	103.6	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	0.0	0.0	0.0	0.0	長期借入金 / (当期経常増減額 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
基本財産運用収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	基本財産運用収入 / 収入計
基本財産運用益構成比	0.6%	0.5%	0.6%	0.1	基本財産運用益 / 経常収益計
会費収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	会費収入 / 収入計
受取会費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受取会費 / 経常収益計
自主事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	自主事業収入 / 収入計
自主事業収益構成比(20年基準)	32.5%	41.7%	40.1%	△ 1.7	自主事業収益 / 経常収益計
受託事業収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収入 / 収入計
受託事業収益構成比(20年基準)	66.8%	57.5%	58.9%	1.4	受託事業収益 / 経常収益計
補助金収入構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収入 / 収入計
補助金収益構成比(20年基準)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 経常収益計
管理費構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	管理費 / 支出計
管理費構成比(20年基準)	13.0%	10.2%	11.4%	1.2	管理費 / 経常費用計
基本財産運用効率	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	基本財産運用収入 / 基本財産
基本財産運用効率(20年基準)	1.70%	1.70%	1.70%	0.0	基本財産運用益 / 基本財産
人件費の構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	人件費 / 支出計
人件費の構成比(20年基準)	70.1%	64.3%	65.1%	0.8	人件費 / 経常経費計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
設計積算等受託業務	県・市町建設工事等の積算業務等受託(千円)	100,368	137,823	104,299	△ 33,524
材料試験業務	建設工事用資材の試験業務(件)	7,079	8,307	7,104	△ 1,203
工事管理情報システム事業	工事施工に係る情報のシステムによる共有化の推進(件)	490	610	637	27

6【評価】

公益法人会計平成20年基準の適用等により、前年度との比較が困難な場合は、該当する欄に「-」を記載のこと。

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	平成24年2月に作成した中期経営計画に基づき、社会のニーズにマッチした事業の推進が図れた。	・事業活動の社会情勢への適合性については、土木技術職員研修の充実をはじめ、全ての事業で、その確保が図られている。 ・活動の成果の達成度については、中期経営計画における「設計管理・積算・検査等支援事業」の収入等、目標に達していないものが一部あるが、概ね目標どおり達成している。 ・住民、関係者等のニーズの把握状況については、積極的に把握を行い、土木技術職員研修の充実等につなげている。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意気は大きい。 社会情勢に照らして意欲が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意欲の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	-	-	○	平成26年度は、収支相償基準を満たすため収益の調整を行ったため、左記財務指標が前年度より悪くなった。	・管理費比率の増加については非常勤職員から常勤職員への変更によるもの、経常収益・費用の比率の悪化は出資法人の所見のとおりであり、やむを得ない。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	-	-	○		
	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○		
	正味財産期末残高の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	-	-	○		
健全性	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○	借入金や補助金に依存しない健全で安定した経営が図れた。	・出資法人の所見のとおり。
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い					

6

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない				県からは当センターの事業を推進していく上で必要最小限の職員の派遣を受けている。社会情勢の変化に伴う当センターに求められるニーズを見極め、新たな事業への準備を進めるなど自主事業の拡充を図り自立性を高めるよう努めた。	・県派遣職員の状況および県退職職員の就任状況については、事業を推進する上で必要最小限のものである。 ・經常収益に占める自主事業収益の割合については、収支相償基準を満たすための収益の調整等により減少したものであり、やむを得ない。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と同程度	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
	県退職職員の就任状況①	当期末において県退職職員の就任はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満	○		○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満		○			
		常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。			○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と同程度		○			
常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。		○					
經常収益に占める自主事業収益の割合	2期連続で増加した。	-					
	前期に比べ増加した。	-	○				
	前期に比べ減少した。	-		○			
	2期連続で減少した。	-					
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	經常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	經常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
	經常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
県財政支出の状況②	經常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	經常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
	經常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	經常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
損失補償等の状況①	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況②	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はすべて県の損失補償等を受けている。						
透明性	情報公開規程の整備状況	規程を整備している。	○	○	○	公益財団法人としてホームページ等により事業計画や事業報告等の情報公開に努め、透明性を確保した。	・出資法人の所見のとおり。
		規程を設けていない。					
	不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○		
		出資法人の事務所において書類を公開している。					
		県民情報室で公開している。					
		上記以外の方法で公開している。					
	情報公開の内容	不特定の者に対する情報公開はしていない。					
		財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。	○	○	○		
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。					
		財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。					
財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。							
会計専門家の関与状況	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
	会計の専門家による監査・指導・助言等を受けていない。						

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

社会情勢の変化を踏まえながら当センターに求められるニーズを把握し、それに応えられるよう事業推進を図った。研修事業においては、受講者の意見を聞きながら年間カリキュラムを組むとともに、より効果的な研修となるよう研修内容の見直しを行った。
また、道路橋等については管理者による5年に1回の点検が義務づけられたところであり、市町等の要請に応じ、人材や技術力が不足する市町を支援するための準備を進めた。

【財務に関する事項】

財務状況は概ね良好と考えているが、平成25年度は大きな黒字となり、公益法人の認定基準である「収支相償」のクリアーに苦慮した。このため、今後は中長期的な機器、ソフトウェアの更新計画を立て、余剰金を計画的に積み立てるなどより安定的な経営に努める。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

個々の達成状況では年度により一部目標に達していない事業がある一方、大きく目標値を上回っている事業もあり、総じて目標を達成したものとする。未達成の事業については、目標達成に向け引き続き努力していきたい。

【総合所見】

財務状況は概ね良好であり、中期経営計画についても総じて目標を達成しているところである。平成26年度からは橋梁点検業務にかかる市町支援の取組も始めており、行政経営方針実施計画の基本的な方針に沿った市町への業務支援の充実の方向での運営が図れたものとする。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

社会情勢を踏まえるとともに、市町や民間等の利用者のニーズを積極的に把握し、適切に事業を行っているとする。

【財務に関する事項】

前年度の大幅な黒字の調整を行ったことにより、当該年度の指標が悪化しているため、今後はより一層計画的な財務運営が必要である。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

目標に達成していないものが一部あるが、要因は収益の調整等のやむを得ないものであり、全体的には計画どおり事業の実施や組織の運営を行っているとする。

【総合所見】

中期経営計画に基づき、地域社会に根ざし、人と生き物にやさしい環境に配慮した良質な社会資本整備を通じて県民の安全・安心で快適な生活環境の実現と建設業の健全な発展に貢献することを経営理念として各種事業に取り組んでおり、県民の利益の増進に寄与していると評価する。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

行政経営方針実施計画の記述

22 公益財団法人 滋賀県建設技術センター

出資法人の基本的な方針						
公共工事の品質確保等を目的とした法令が改正され(平成26年6月)、適正化指針(平成26年9月閣議決定)では、市町等への積極的な協力、支援や、発注関係事務を適正に実施できるよう外部機関の活用が言及されたところです。また、道路法改正等に伴う「橋梁等点検」が義務付けられ、市町からセンターへの支援要請があることから、センターの体制整備や職員の資質向上を図りつつ、市町への業務支援の充実を図り、引き続き自立性のある経営を維持します。						
具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
① 橋梁等点検業務や積算等、市町からの受託の拡大を図ります。[出資法人] また、市町職員の研修受講者の意見を反映させ、研修の充実を図ります。		市町支援業務の充実				<ul style="list-style-type: none"> 橋梁等点検業務受託市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町 経常収益に占める市町からの積算等の受託収益の割合 平成25年度 14% → 平成30年度 50%以上
		受講者アンケートの実施	研修への反映、充実			
② 橋梁点検結果の適正な管理に資する橋梁データベースシステムを構築し、市町との情報共有を図ります。[出資法人]		システムの構築				<ul style="list-style-type: none"> 研修受講者に占める市町職員の割合 平成25年度 25% → 平成30年度 30%以上 システム利用市町数 平成25年度 0市町 → 平成30年度 15市町 (橋梁点検受託市町のすべて)
			市町との情報共有			
③ 次期中期経営計画を策定します。[出資法人]			次期中期経営計画の策定	次期中期経営計画に基づく取組の実施		<ul style="list-style-type: none"> 中期経営計画の策定 平成28年度

平成27年度事業計画

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 基本方針

建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進に資するため、県・市町技術職員等の育成、県・市町の建設工事積算等業務、下水道排水設備工事責任技術者試験等業務、建設工事用材料試験を実施するとともに、平成23年度からは滋賀県工事管理情報システム事業と滋賀県積算システム集約化事業を開始し、工事検査支援業務を再開した。

さらに、平成27年度からは、市町管理の橋梁点検業務を支援することとしており、社会経済情勢の変化に的確に対応し、一層の業務の拡充強化と効率的な運営に努める。

また、真に公益を担う公益財団法人として時代の要請を的確に把握し、平成24年2月に策定した中期経営計画に基づき、市町への業務支援に重点を置き、これまで以上に県民の利益と社会福祉増進のため、より良質な社会資本の整備や技術水準の向上のための支援など、設立目的である「建設技術の向上と公共事業の適正、円滑な推進」に取り組む。

2 事業計画

(1) 技術支援事業

- ア 建設技術職員等の研修の実施
- イ 発注者支援業務の実施
 - (7) 建設工事の積算業務
 - (イ) 市町管理の橋梁点検業務
 - (ウ) 検査支援業務
- ウ 電子媒体化支援業務の実施
- エ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施
- オ 建設工事用材料試験事業の実施

(2) その他

- ア 技術相談の実施
- イ 全国関係機関との連携
- ウ 広報の充実

収 支 予 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,190	1,190	-	
特定資産運用益	120	120	-	
事業収益	583,102	242,573	340,529	
受取寄付金	600	600	-	
雑収益	5	5	-	
経常収益計	585,017	244,488	340,529	
(2) 経常費用				
事業費	562,388	207,246	355,142	
管理費	28,208	27,788	420	
経常費用計	590,596	235,034	355,562	
(うち人件費)	167,767	141,168	26,599	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 5,579	9,454	△ 15,033	
評価損益等計	-	-	-	
当期経常増減額	△ 5,579	9,454	△ 15,033	
当期一般正味財産増減額	△ 5,579	9,454	△ 15,033	
一般正味財産期首残高	147,343	137,889	9,454	
一般正味財産期末残高	141,764	147,343	△ 5,579	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	-	-	-	
指定正味財産期首残高	70,000	70,000	-	
指定正味財産期末残高	70,000	70,000	-	
III 正味財産期末残高	211,764	217,343	△ 5,579	

収 支 予 算 書 内 訳 表

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等 会 計	法人会計	内 部 取 去 引 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	595	-	595	-	1,190
特定資産運用益	96	-	24	-	120
事業収益	556,092	-	27,010	-	583,102
受取寄付金	600	-	-	-	600
雑収益	2	-	3	-	5
経常収益計	557,385	-	27,632	-	585,017
(2) 経常費用					
事業費	562,388	-	-	-	562,388
管理費	-	-	28,208	-	28,208
経常費用計	562,388	-	28,208	-	590,596
(うち人件費)	148,031	-	19,736	-	167,767
評価損益等調整前当期経 常増減額	△ 5,003	-	△ 576	-	△ 5,579
評 価 損 益 等 計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△ 5,003	-	△ 576	-	△ 5,579
当期一般正味財産増減額	△ 5,003	-	△ 576	-	△ 5,579
一般正味財産期首残高	148,719	-	△ 1,376	-	147,343
一般正味財産期末残高	143,716	-	△ 1,952	-	141,764
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	35,000	-	35,000	-	70,000
指定正味財産期末残高	35,000	-	35,000	-	70,000
III 正味財産期末残高	178,716	-	33,048	-	211,764

資金調達および設備投資の見込みについて

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

1 資金調達の見込みについて

(単位 千円)

借 入 先	金 額	使 途
民間金融機関	300,000	事業の運転資金に充当

2 設備投資の見込みについて

(単位 千円)

設備投資の内容	支出または 収入の予定額	資 金 調 達 方 法 または取得資金の使途
ソフトウェア改造	12,650	一般正味財産より支出
管理システム再構築	2,500	一般正味財産より支出
研修室正面モニター更新	5,600	一般正味財産より支出
土木系JwCADテキスト応用編	540	一般正味財産より支出
コンプレッサー	250	

平成26年度事業報告

公益財団法人 滋賀県建設技術センター

1 事業概要

平成24年度から当センターは公益財団法人へと移行し、真に公益を担う団体として建設事業に関する技術の向上と公共事業の適正かつ円滑な推進に寄与するため、県・市町の建設技術職員等の育成、建設工事用材料試験のほか、県・市町建設事業に係る積算等の業務および下水道排水設備工事責任技術者試験の業務を実施した。

2 事業実績

(1) 技術支援事業

ア 建設技術職員等の研修の実施

(ア) 研修会の実施

県・市町技術職員等の建設技術に関する専門知識の習得、技術力の向上を図るため、県土木職員研修を受託して実施するとともに、センターの自主事業として市町土木職員を対象に一般土木、下水道等に係る各種の研修会と市町から要望のあった短期積算研修を実施した。また、民間事業所関係者を対象に、継続学習制度（CPDS）として実施された建設CALS/EC研修や、一般社団法人滋賀県土木施工管理技士会と共催で施工管理・工事検査に関する専門研修を実施した。

(イ) 建設関係図書頒布

建設工事関係の必要な専門書を販売するなど、技術関連情報および専門知識の普及啓発を行った。

イ 県・市町等の建設工事の積算等の実施

県および市町等が実施する建設事業について、適正な技術管理に基づく事業の円滑な推進を支援するため、積算、施工管理、検査支援等の業務を受託した。

県事業	28箇所	受託額	82,531,440円
市町事業	10箇所	受託額	21,227,400円
道路公社等事業	1箇所	受託額	540,000円
計	39箇所	受託額	104,298,840円

ウ 電子媒体化支援業務の実施

県や市町が利用している積算システムの維持管理費等の軽減を図るため、積算システムの集約化業務を実施するとともに、工事の施工に係る工事関係書類や工事写真などをインターネット回線を使って情報を共有する工事管理情報システム事業を実施し、県・市町における監督体制の強化や関係書類管理の支援を行った。

滋賀県積算システム集約化事業	155ユーザー	3,490,560円
滋賀県工事管理情報システム事業	637件	39,544,800円

エ 下水道排水設備工事責任技術者試験等の実施

下水道排水設備工事責任技術者の資格試験、更新講習会等を実施した。

受験講習会	2回	受講者	56人		
試験	1回	受験者	78人	新規登録者	45人
更新講習会	3回	受講者	180人	更新登録者	147人

オ 建設工事用材料試験事業の実施

建設工事資材の品質確保を図るため、コンクリート、鉄筋、アスファルト等の品質試験を実施した。

民間工事関係	2,864件	11,595,870円
--------	--------	-------------

県工事関係	2,239件	11,400,900円
市町工事関係	1,302件	5,630,060円
国等工事関係	597件	2,613,190円
再発行手数料等	102件	84,100円
計	7,104件	31,324,120円

(2) 建設技術相談事業の実施等

ア 建設技術相談事業の実施

市町からの建設技術に関する相談に対して、随時、的確な指導・助言を行うことにより、市町事業の適正な執行に寄与した。

イ 全国の関係機関との連携

全国建設技術センター等協議会の経営委員として、当協議会の活動に積極的に参画し、課題等について情報交換等を行った。

ウ 広報活動の充実

ホームページを適宜更新し、広く情報提供を行った。

正味財産増減計算書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,190,000	1,190,000	—
特定資産運用益	139,065	77,643	61,422
事業収益	199,954,182	261,863,240	△ 61,909,058
受取寄付金	600,000	600,000	—
雑収益	52,105	3,410	48,695
経常収益計	201,935,352	263,734,293	△ 61,798,941
(2) 経常費用			
事業費	184,887,487	181,178,578	3,708,909
管理費	23,781,328	20,494,720	3,286,608
経常費用計	208,668,815	201,673,298	6,995,517
(うち人件費)	135,903,875	129,668,290	6,235,585
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,733,463	62,060,995	△ 68,794,458
評価損益等計	—	—	—
当期経常増減額	△ 6,733,463	62,060,995	△ 68,794,458
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	—	—	—
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	—	393,598	△ 393,598
経常外費用計	—	393,598	△ 393,598
当期経常外増減額	—	△ 393,598	393,598
当期一般正味財産増減額	△ 6,733,463	61,667,397	△ 68,400,860
一般正味財産期首残高	221,069,763	159,402,366	61,667,397
一般正味財産期末残高	214,336,300	221,069,763	△ 6,733,463
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	—	—	—
指定正味財産期首残高	70,000,000	70,000,000	—
指定正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	—
III 正味財産期末残高	284,336,300	291,069,763	△ 6,733,463

正味財産増減計算書内訳表

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取 引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	595,000	-	595,000	-	1,190,000
特定資産運用益	139,065	-	-	-	139,065
事業収益	177,145,442	-	22,808,740	-	199,954,182
受取寄付金	600,000	-	-	-	600,000
雑収益	47,520	-	4,585	-	52,105
経常収益計	178,527,027	-	23,408,325	-	201,935,352
(2) 経常費用					
事業費	184,887,487	-	-	-	184,887,487
管理費	-	-	23,781,328	-	23,781,328
経常費用計	184,887,487	-	23,781,328	-	208,668,815
(うち人件費)	118,000,413	-	17,903,462	-	135,903,875
評価損益等調整前当期経 常増減額	△6,360,460	-	△ 373,003	-	△ 6,733,463
評価損益等計	-	-	-	-	-
当期経常増減額	△6,360,460	-	△ 373,003	-	△ 6,733,463
当期一般正味財産増減額	△6,360,460	-	△ 373,003	-	△ 6,733,463
一般正味財産期首残高	221,516,071	-	△ 446,308	-	221,069,763
一般正味財産期末残高	215,155,611	-	△ 819,311	-	214,336,300
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	-	-	-	-	-
指定正味財産期首残高	35,000,000	-	35,000,000	-	70,000,000
指定正味財産期末残高	35,000,000	-	35,000,000	-	70,000,000
III 正味財産期末残高	250,155,611	-	34,180,689	-	284,336,300

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	57,421,148	25,005,428	32,415,720
棚卸資産	476,532	520,058	△ 43,526
未収金	14,134,600	58,085,050	△ 43,950,450
仮払金	-	-	-
流動資産合計	72,032,280	83,610,536	△ 11,578,256
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	70,000,000	70,000,000	-
基本財産合計	70,000,000	70,000,000	-
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	23,447,656	23,467,636	△ 19,980
機械整備積立資産	34,707,500	34,707,500	-
減価償却引当資産	55,146,031	55,146,031	-
下水道積立資産	14,900,000	14,900,000	-
電子機器整備積立資金	-	33,993,000	△ 33,993,000
材料試験機器整備積立資金	-	7,030,000	△ 7,030,000
特定資産合計	128,201,187	169,244,167	△ 41,042,980
(3) その他固定資産			
車両運搬具	4,888,950	4,888,950	-
什器備品	104,742,741	57,625,581	47,117,160
減価償却累計額	△ 55,356,094	△ 44,491,577	△ 10,864,517
電話加入権	744,483	744,483	-
その他固定資産合計	55,020,080	18,767,437	36,252,643
固定資産合計	253,221,267	258,011,604	△ 4,790,337
資産合計	325,253,547	341,622,140	△ 16,368,593
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	9,476,176	18,267,828	△ 8,791,652
前受金	7,280,700	8,074,500	△ 793,800
預り金	712,715	742,413	△ 29,698
流動負債合計	17,469,591	27,084,741	△ 9,615,150
2 固定負債			
退職給付引当金	23,447,656	23,467,636	△ 19,980
固定負債合計	23,447,656	23,467,636	△ 19,980
負債合計	40,917,247	50,552,377	△ 9,635,130
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
寄付金	70,000,000	70,000,000	-
指定正味財産合計	70,000,000	70,000,000	-
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(-)
2 一般正味財産	214,336,300	221,069,763	△ 6,733,463
(うち特定資産への充当額)	(104,753,531)	(145,776,531)	(△ 41,023,000)
正味財産合計	284,336,300	291,069,763	△ 6,733,463
負債及び正味財産合計	325,253,547	341,622,140	△ 16,368,593

平成27年度 出資法人経営評価表

法人名	滋賀県道路公社		
代表者名	理事長 小笠原 俊明	所管部課名	土木交通部道路課
所在地	大津市松本一丁目2-1	設立年月日	昭和47年3月8日
連絡先等	TEL	077-524-0141	
	URL	http://www.biwa.ne.jp/~douro-co/	

1【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

滋賀県道路公社は、滋賀県の区域およびその周辺の地域において、その通行または利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うことなどにより、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業の発展に寄与することを目的とする。

(2) 業務概要

- ① 琵琶湖大橋有料道路の管理
- ② 大津港駐車場他1駐車場の管理
- ③ 琵琶湖大橋附帯事業施設の管理

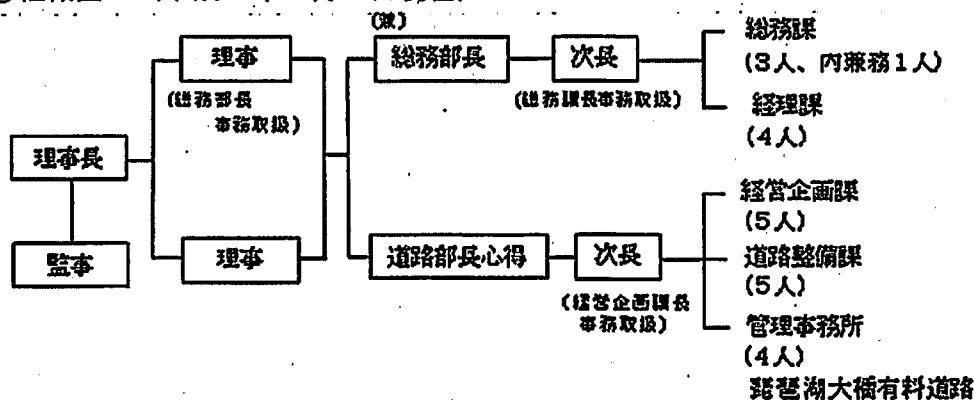
2【出資の状況】（平成26年度末）

(千円、%)

区分	出資額	構成比	区分		
				出資額	構成比
基本財産等	滋賀県	9,773,500	その他	滋賀県	
	大津市	120,000			
			小計		100%
	小計	9,893,500	100%	合計	9,893,500

3【組織・人員】

①組織図（平成27年4月1日現在）



(単位：人)

②役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
理事総数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
うち常勤役員数		3	3	3		3	
うち県職員（特別職を含む。）		2	2	2		2	
うち県退職職員（OB）		1	1	1		1	
監事総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監事数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		57.0	57.7	58.7	1.0	59.0	
常勤役員の平均報酬年額（千円）		6,746	7,056	7,576	520	4,758	
③職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
職員総数		37	33	27	△6	24	
常勤職員		28	25	23	△2	21	
プロパー職員		14	12	12		9	
うち県退職職員（OB）		2	2	2		1	
県等からの派遣職員		12	10	8	△2	9	
うち県派遣職員		12	10	8	△2	9	
臨時・嘱託職員		2	3	3		3	
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員		9	8	4	△4	3	
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）		4	3	1	△2	1	
プロパー職員の平均年齢		54.6	54.8	55.8	1.0	55.2	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,407	3,975	3,755	△220	4,459	
プロパー職員の年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成27年度当初実数）				2	3	4	9

④役員名簿 平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
理事長	小笠原 俊 明	○
理 事	北 村 博 史	○
理 事	外 村 剛	○
監 事	児 玉 伸 一	
監 事	松 尾 宏 文	

役職名	氏名	区分

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	8,054,428	6,254,838	6,535,179	280,341
受取手形・売掛金・未収金・貸付金	64,627	46,482	21,564	△ 24,918
事業資産				
その他		64,248	1,278,923	1,214,675
流動資産 計	8,119,055	6,365,568	7,835,666	1,470,098
事業資産	55,899,353	36,409,369	36,406,283	△ 3,086
有形固定資産	644,301	461,836	427,278	△ 34,558
その他	10,018,556	9,609,016	8,145,748	△ 1,463,268
固定資産 計	66,562,210	46,480,221	44,979,309	△ 1,500,912
資産合計額	74,681,265	52,845,789	52,814,975	△ 30,814
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金	407,361	160,995	54,932	△ 106,063
うち県からの借入金				
支払手形・買掛金・未払金	342,593	545,391	136,184	△ 409,207
その他の流動負債	39,289	36,321	47,045	10,724
流動負債 計	789,243	742,707	238,161	△ 504,546
長期借入金	232,236	71,241	10,008	△ 61,233
うち県からの借入金				
退職給付引当金	79,710	53,461	30,559	△ 22,902
その他の引当金				
その他の固定負債				
固定負債 計	311,946	124,702	40,567	△ 84,135
道路事業損失補てん引当金	10,842,323	11,137,061	11,596,416	459,355
償還準備金	50,631,388	30,873,223	30,970,287	97,064
特定引当金等 計	61,473,711	42,010,284	42,566,703	556,419
負債合計額	62,574,900	42,877,693	42,845,431	△ 32,262
③資本の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
資本金	12,034,500	9,893,500	9,893,500	
うち県出資額	11,914,500	9,773,500	9,773,500	
準備金・剰余金	71,865	74,596	76,044	1,448
うち当期純利益	449	2,731	1,448	△ 1,283
資本 計	12,106,365	9,968,096	9,969,544	1,448
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2)債務保証の状況

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の債務保証契約に係る債務残高	639,597	232,236	64,941	△ 167,295
(理由・内容と返済の見通し)				
道路整備の一環として有料道路や駐車場の建設を行なうため必要となる経費について、政府および市中銀行等からの借入への債務保証を受けたもの。なお、借入金は平成28年度末に償還完了予定である。				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
事業収益		3,606,821	3,122,885	2,095,062	△ 1,027,823	1,356,320
自主事業収益（受託以外の事業収益）		3,606,821	3,122,885	2,095,062	△ 1,027,823	1,356,320
うち県からの負担金等収入						
受託事業収益						
うち県からの受託事業収益						
補助金収益						
うち県からの補助金収益						
その他の収益						
うち県からの収益						
事業外収益		192,113	156,980	136,446	△ 20,534	6,449,410
うち県からの収益						
経常収益		3,798,934	3,279,865	2,231,508	△ 1,048,357	7,805,730
特別利益						
収益計	ア	3,798,934	3,279,865	2,231,508	△ 1,048,357	7,805,730
②費用の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
道路管理業務費		1,193,734	1,908,540	1,167,390	△ 741,150	1,320,910
駐車場管理業務費		37,726	23,890	34,147	10,257	26,141
附帯事業管理業務費		10,867	7,115	8,413	1,298	8,620
事業費計		1,242,327	1,939,545	1,209,950	△ 729,595	1,355,671
管理費（一般管理費）		209,799	179,188	170,740	△ 8,448	179,340
駐車場他減価償却費		56,272	39,894	39,761	△ 133	15,718
退職手当引当損				55	55	1,865
販売費及び一般管理費		266,071	219,082	210,556	△ 8,526	196,923
道路事業損失補てん引当金		340,522	294,739	459,354	164,615	124,043
償還準備金		1,928,129	538,732	97,064	△ 441,668	5,514,202
事業外費用		21,436	9,439	3,378	△ 6,061	1,150
経常費用		3,798,485	3,001,537	1,980,302	△ 1,021,235	7,191,989
特別損失			275,597	249,758	△ 25,839	722,380
経費計	イ	3,798,485	3,277,134	2,230,060	△ 1,047,074	7,914,369
再人件費		204,257	166,209	146,142	△ 20,067	147,123
うち退職給付費用				55	55	1,865
うち役員人件費		20,238	21,167	22,727	1,560	22,903
うち非常勤職員人件費		21,812	14,114	5,227	△ 8,887	2,781
減価償却費		56,272	39,894	39,761	△ 133	15,718
掲法人税等						
③当期純利益	ウ=ア-イ	449	2,731	1,448	△ 1,283	△ 108,639

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	借入先	残存額（千円）	平均借入 残存年数	平均借入残存年 数（全体）
24年度末	滋賀県			滋賀県以外	639,597	2.0	2.0
25年度末	滋賀県			滋賀県以外	232,236	1.7	1.7
26年度末	滋賀県			滋賀県以外	64,941	1.3	1.3

(5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	
自己資本比率	16.2%	18.9%	18.9%	0.0	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.4%	0.1%	△ 0.3	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	1028.7%	857.1%	3290.1%	2,433.0	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	4.1	0.2	0.0	△ 0.2	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数	2.0	1.7	1.3	△ 0.4	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
自主事業収益構成比	94.9%	95.2%	93.9%	△ 1.3	自主事業収益 / 収益計
受託事業収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	受託事業収益 / 収益計
補助金収益構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	7.0%	6.7%	9.4%	2.8	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	5.4%	5.1%	6.6%	1.5	人件費 / 費用計

5【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
琵琶湖大橋有料道路他	年間通行台数(平成25年までは近江を含む2路線)	24,141,424	21,006,726	12,063,945	△ 8,942,781
大津港駐車場他1	計2駐車場の年間駐車台数	66,789	58,733	51,625	△ 7,108
琵琶湖大橋附帯事業施	売店レストラン等の年間利用料金	12,888	11,301	11,603	302

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	経営計画に定めた成果目標を達成することで、管理する有料道路等の機能維持・向上を図り、交通の円滑化を通じ、県民生活の向上と経済活動の発展に寄与している。今後も定期的な点検結果を踏まえ、維持管理水準を保てるよう適切な目標の設定、事業実施に努め、利用者サービスの向上に努めていく。	有料道路の適正な維持管理により、利用者の利便性向上や、快適で安全な通行に資するとともに、県域の交通の円滑化に貢献している。 引き続き、経営計画の着実な推進による計画的な更新と維持修繕が行われ、利用者の利便性の向上が図られるよう求めていく。
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意図は大きい。 社会情勢に照らして意図が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意図の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。	○	○	○		
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。	○	○	○	平成25年12月に近江大橋有料道路を無料開放し事業規模が減少したが、退職者の不補充、県派遣職員の体制見直し等により、効率的な体制による管理に努めている。事業費については、管理する施設の長寿命化修繕の計画的な実施を進めることで、長期的な維持管理経費の効率的な執行につなげていく。	近江大橋有料道路の県への引継ぎで事業規模が縮小したことにより、管理費の占める割合は増加しているが、引き続き管理費の節減に努力している。 収益の安定的な確保と、事業費の効率的な執行により、確実に建設費の償還を進めている。
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	当期純利益は琵琶湖大橋有料道路附属事業施設の修繕工事の実施により減少したが、各指標において経営の健全性を確保している。 平成27年6月の県議会定例会で、県から琵琶湖大橋有料道路について、緊急に対応が必要と判断される事業の追加による建設有料事業継続の方針が示されたことから、今後の追加事業実施についても、計画的な執行により健全な財務状況が維持できるよう努めていく。	管理している施設の老朽化が進んでおり、安定的な利用の確保のためには補修工事の実施がやむを得ない状況の中、各指標において経営の健全性を確保している。 平成27年6月議会において事業追加による有料継続方針を県が表明したことを受けた今後の追加事業実施においても、適切な経費の執行により、健全な経営を維持できるよう、県としても助言していく。
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。	○	○	○		
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。	○	○	○		
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○		
	借入金依存率の状況	当期末において借入金はない。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○		
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い	○	○	○		

28

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない				自主事業収益比に消費税還付金等の業務外収入による年度間変動は見られるが、維持管理を中心とする組織、人員体制のもと、自立的な経営を推進している。 平成27年6月の県議会定例会で、県から琵琶湖大橋有料道路について、緊急に対応が必要と判断される事業の追加による建設有料事業継続の方針が示されたが、ドライバー職員の減少から今後の追加事業の円滑な実施には、県からの人的・技術的な支援が不可欠となる。	業務外収入の状況により多少の変動はあるものの、例年90%以上の自主事業収益比を確保しており、県の道路施策の方向性を踏まえた上で、自主的・自立的な経営を行っている。 平成27年6月議会において、県が事業追加による建設有料事業の継続の方針を表明したところであり、これを受けた追加事業の実施については、県としても円滑な事業実施が図られるよう支援していく必要がある。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。	○	○	○		
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度	○				
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ上昇した。					
		当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。	○				
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度		○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
2期連続で増加した。							
経常収益に占める自主事業収益の割合	前期に比べ増加した。		○				
	前期に比べ減少した。	○		○			
	2期連続で減少した。						
県財政支出の状況①	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
県財政支出の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
債務保証の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の債務保証なし						
債務保証の状況②	県の債務保証の割合が25%未満						
	県の債務保証の割合が25%以上50%未満	○	○	○			
	県の債務保証の割合が50%以上						
債務保証の状況②	県の債務保証の割合が2期連続で低下した。						
	県の債務保証の割合が前期に比べ低下した。						
	県の債務保証の割合が前期に比べ上昇した。						
債務保証の状況②	県の債務保証の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はずべて県の債務保証を受けている。	○	○	○			
	規程を整備している。	○	○	○			
情報公開規程の整備状況	規程を設けていない。				財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けるとともに、外部の監事による監査を受けた、財務状況、組織および活動内容について、自主的に運営するホームページを通じ情報提供に努めている。	随時、公認会計士から指導や助言を受けた上で適切な経理処理を行っている。また、監事監査における監事の意見に対しても、実際に対応している。 道路公社のホームページにおいて、財務情報や活動状況を公開することにより、利用者等への情報提供を行っている。	
	出資法人のホームページで公開している。	○	○	○			
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	出資法人の事務所において書類を公開している。						
	県民情報室で公開している。						
情報公開の内容	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	不特定の者に対する情報公開はしていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
		会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。					

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

琵琶湖大橋有料道路は、平成23年度に策定した琵琶湖大橋の長寿命化計画に基づいた修繕の着実な実施により、安心・安全な有料道路の維持管理に努めている。平成27年6月の県議会定例会で、県から琵琶湖大橋有料道路について、緊急に対応が必要と判断される事業の追加による建設有料事業継続の方針が示された。この方針を受けて、公社としては管理している有料道路等の効率的な運営継続を行うとともに、今後の追加事業について県と連携をとり、諸手続の関係機関協議を進め、円滑な事業実施が行えるよう努めていく。大津港駐車場は、周辺に駐車場が整備されたことや、市街地再開発事業が中止されたこともあって、駐車台数が減少している。浜大津周辺の駐車場の需給状況が変化している中ではあるが、1日上限料金の設定、広告媒体を活用した広報により継続的に利用促進を図っていく。

【財務に関する事項】

財務状況は良好で、管理している有料道路等の建設債務に十分対応できる状況にある。県から示された琵琶湖大橋有料道路の事業追加による建設有料事業継続方針に沿った事業実施については、計画的な執行により健全な財務状況が維持できるよう努めていく。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

経営計画に定めた成果目標を達成することで、管理する有料道路等の機能維持・向上を図っている。今後も定期的な点検結果を踏まえ、維持管理水準を保てるよう適切な目標の設定、進捗管理に努め、利用者サービスの向上に努めていく。なお、今後、県から示された琵琶湖大橋有料道路の事業追加による建設有料事業継続方針に沿った追加事業について国の事業許可を受け次第、その内容を反映した経営計画の見直しを行うこととしている。

【総合所見】

有料道路および駐車場の維持管理を行うことにより、基幹道路交通の円滑化を図るなど、県の道路行政の一端を担うとともに、県民生活の向上と経済活動の発展に役割を果たしている。平成27年6月の県議会定例会で、県から琵琶湖大橋有料道路について、緊急に対応が必要と判断される事業の追加による建設有料事業継続の方針が示された。この方針を受けて、公社としては管理している有料道路等の効率的な運営継続を行うとともに、今後の追加事業について県と連携をとり、諸手続の関係機関協議を進め、円滑な事業実施が行えるよう努めていく。なお、プロパー職員の減少から、今後の追加事業の円滑な実施には、県からの人的・技術的な支援が不可欠となる。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

琵琶湖大橋有料道路については長寿命化計画を策定し、計画的な修繕工事の実施など、その着実な推進により、長期的なコスト削減と利用者が安心して通行できる環境の維持がされている。琵琶湖大橋有料道路における事業追加による建設有料事業の継続の方針を受け、今後、良好な維持管理を継続しながら、追加事業の実施に向けた手続きも進めていく必要があるため、県としても円滑な事業実施に向けて必要な支援を行っていく必要がある。大津港駐車場については、周辺の駐車場の整備状況や、市の事業の中止など、外的な状況変化もあり駐車台数が減少しているが、さまざまな手段により利用促進を図られているところである。今後も引き続き、利用促進のための対策を求めていく。

【財務に関する事項】

琵琶湖大橋有料道路などが多くの方に利用され、安定的な収益が確保できていることなどによって良好な財務状況を維持している。県が示している琵琶湖大橋有料道路の事業追加による建設有料事業継続の方針を踏まえ、道路公社における追加事業の実施にあたっては、計画的な執行による健全な財務状況が維持できるよう助言等を行っていく。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

行政経営方針実施計画において、琵琶湖大橋有料道路のあり方の方針を踏まえて対応するとしていたところであり、平成27年6月議会での事業追加による建設有料事業継続の方針を踏まえ、県と道路公社で事業追加に向けた手続きを進めているところである。また、道路公社においては、中期経営計画に基づき効率的・効果的な事業実施に努めているところであるが、事業追加を踏まえた経営計画の見直しを予定している。

【総合所見】

有料道路や駐車場の適正な維持管理により、交通の円滑化と安全性の向上が図られており、それにより産業経済・文化の発展はもとより、観光振興にも貢献している。琵琶湖大橋有料道路については、平成27年6月議会において、県が事業追加による建設有料事業の継続の方針を表明したところであり、これを受けて今後、県と道路公社において追加事業の実施に向けて手続きを進めていくこととなるが、県としても円滑な事業実施が図られるよう支援していく必要がある。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

財務諸表等へのリンク

滋賀県道路公社 — 道路公社のご案内 (外部サイトへ移動します)

行政経営方針実施計画の記述

23 滋賀県道路公社

出資法人の基本的な方針

琵琶湖大橋有料道路については、現許可における料金徴収期間は平成33年度までですが、財務状況のみで判断すると既に償還が可能な状況にあります。今後の建設有料事業の運営と維持管理について、「琵琶湖大橋有料道路のあり方に関する研究会」の「まとめ」を参考に県として方針を示すこととしており、当該方針を踏まえて対応します。

具体的な取組内容	(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目 標
① 現在検討を進めている琵琶湖大橋有料道路のあり方の方針を踏まえて対応します。〔出資法人〕	琵琶湖大橋有料道路のあり方の方針決定		琵琶湖大橋有料道路のあり方の方針の内容を踏まえて対応			

平成27年度事業計画

滋賀県道路公社

1 基本方針

滋賀県道路公社は、その通行または利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うことにより、県内における特定の幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって県民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的として、昭和47年3月に設立された。

平成27年度においては、平成26年11月改定の滋賀県道路公社経営計画に基づき、琵琶湖大橋有料道路（供用開始昭和39年9月）、大津港駐車場（同平成9年4月）、吉身高架下駐車場（同平成12年10月）および琵琶湖大橋附帯事業施設「道の駅」びわ湖大橋米プラザ（同平成8年10月）の管理を行う。

2 事業計画

(1) 管理事業

営業中の前記1路線、2駐車場および1附帯事業施設の管理業務を実施する。

(単位 千円)

種 別	予 算 額	摘 要
琵琶湖大橋有料道路	1,323,621	管理業務（橋梁補強、舗装修繕、植栽管理、元利金償還、料金徴収等）
大津港駐車場	16,047	管理業務（施設管理、元利金償還、料金徴収等）
吉身高架下駐車場	1,400	管理業務（施設管理等）
琵琶湖大橋附帯事業施設	8,247	管理業務（施設管理等）
その他業務等	115,560	管理業務（施設管理等）
合 計	1,464,875	

予 定 貸 借 対 照 表

平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	447,526	流 動 負 債	10,491
現 金 預 金	447,526	預 り 金	10,491
固 定 資 産	4,931,931	固 定 負 債	10,926
有 形 固 定 資 産	343,996	退 職 手 当 引 当 金	10,926
投 資 そ の 他 の 資 産	4,587,935	特 別 法 上 の 引 当 金 等	5,381,397
投 資 有 価 証 券	4,587,935	道 路 事 業 損 失 補 填 引 当 金	5,381,397
長 期 未 収 金	27,198	基 本 金	10,000
貸 倒 引 当 金	△ 27,198	滋 賀 県 出 資 金	10,000
		剰 余 金	△ 33,357
		準 備 金	75,282
		当 期 損 失	108,639
合 計	5,379,457	合 計	5,379,457

予 定 損 益 計 算 書

自 平成 27 年 4 月 1 日
至 平成 28 年 3 月 31 日

(単位 千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
管 理 業 務 費	1,355,671	業 務 収 入	1,356,320
道路管理業務費	1,320,910	道路料金収入	1,323,621
駐車場管理業務費	26,141	駐車場料金収入	17,447
附帯事業管理業務費	8,620	附帯事業収入	8,247
諸 減 価 償 却 費	15,718	業 務 雑 収 入	7,005
有形固定資産減価償却費	15,718	業 務 外 収 入	6,449,410
特別法上の引当損等	5,638,245	負担金収入	1,291
道路事業損失補填引当損	124,043	利息収入	99,975
償還準備金繰入額	5,514,202	雑 益	6,348,144
一 般 管 理 費	181,205	当 期 損 失	108,639
一般管理費	179,340		
退職手当引当損	1,865		
業 務 外 費 用	1,150		
支払利息	1,150		
特 別 損 失	722,380		
除 却 損	722,380		
合 計	7,914,369	合 計	7,914,369

平成26年度事業報告

滋賀県道路公社

事業概要

1 管理事業

琵琶湖大橋有料道路、大津港駐車場、吉身高架下駐車場および琵琶湖大橋附帯事業施設の管理業務を行った。

(1) 琵琶湖大橋有料道路

管理業務として、橋梁補強、舗装修繕および植栽管理等を行った。

(2) 大津港駐車場

管理業務として、駐車場施設の管理を行った。

(3) 吉身高架下駐車場

管理業務として、駐車場施設の管理を行った。

(4) 琵琶湖大橋附帯事業施設

レストラン、売店等の附帯事業施設の管理を行った。

2 清算事業

平成25年12月26日をもって無料開放した近江大橋有料道路については、管理事務所撤去、同跡地等整備、太陽光発電施設移設および回数通行券の払い戻し等の清算業務を行った。

貸 借 対 照 表

平成 27 年 3 月 31 日現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 お よ び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	7,835,665,806	流 動 負 債	238,160,999
現 金	5,586,610	未 払 金	136,148,924
預 金	6,529,592,331	預 り 金	47,044,734
有 価 証 券	1,214,675,000	未 払 費 用	34,963
未 収 金	1,730,212	1年以内返済予定長期借入金	54,932,378
未 収 収 益	19,833,965	固 定 負 債	40,567,261
前 払 費 用	64,247,688	長 期 借 入 金	10,008,275
固 定 資 産	44,979,309,224	退 職 手 当 引 当 金	30,558,986
事 業 資 産	36,406,283,502	特 別 法 上 の 引 当 金 等	42,566,702,404
道 路	35,027,926,226	道 路 事 業 損 失 補 填 引 当 金	11,596,415,578
道 路 資 産 受 贈 益 圧 縮 額	△ 172,726,680	債 還 準 備 金	30,970,286,826
駐 車 場	1,500,336,335	基 本 金	9,893,500,000
附 帯 事 業 施 設	50,747,621	滋 賀 県 出 資 金	9,773,500,000
有 形 固 定 資 産	427,277,909	大 津 市 出 資 金	120,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	8,145,747,813	剰 余 金	76,044,366
投 資 有 価 証 券	7,792,485,511	準 備 金	74,596,204
長 期 前 払 費 用	353,262,302	当 期 利 益	1,448,162
長 期 未 収 金	27,197,940		
貸 倒 引 当 金	△ 27,197,940		
合 計	52,814,975,030	合 計	52,814,975,030

損 益 計 算 書

自 平成 26 年 4 月 1 日
至 平成 27 年 3 月 31 日

(単位 円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
管 理 業 務 費	1,209,950,081	業 務 収 入	2,095,061,922
道 路 管 理 業 務 費	1,167,389,877	道 路 料 金 収 入	2,044,165,614
駐 車 場 管 理 業 務 費	34,146,710	駐 車 場 料 金 収 入	28,628,370
附 帯 事 業 管 理 業 務 費	8,413,494	附 帯 事 業 収 入	11,603,383
賭 減 価 償 却 費	39,761,027	業 務 雑 収 入	10,664,555
駐 車 場 減 価 償 却 費	104,492	業 務 外 収 入	136,446,456
附 帯 事 業 施 設 減 価 償 却 費	2,981,563	利 息 収 入	102,523,506
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	36,674,972	雑 益	33,922,950
特 別 法 上 の 引 当 損 等	556,417,993		
道 路 事 業 損 失 補 填 引 当 損	459,354,424		
償 還 準 備 金 繰 入 額	97,063,569		
一 般 管 理 費	170,795,447		
一 般 管 理 費	170,740,301		
退 職 手 当 引 当 損	55,146		
業 務 外 費 用	3,378,076		
支 払 利 息	3,378,069		
雑 損	7		
特 別 損 失	249,757,592		
除 却 損	249,757,592		
当 期 利 益	1,448,162		
合 計	2,231,508,378	合 計	2,231,508,378

平成26年度各有料道路等収入状況調

月別	道路 区分	琵琶湖大橋有料道路		大津港駐車場		吉身高架下駐車場	
		通行量	料金収入額	駐車量	料金収入額	駐車量	料金収入額
		台	円	台	円	台	円
4	月	985,954	171,300,395	3,944	1,852,240	25	175,000
5	月	1,062,871	182,569,823	4,699	2,334,750	25	175,000
6	月	979,283	160,637,572	4,096	1,894,040	25	175,000
7	月	1,038,768	174,414,596	4,810	2,538,560	24	168,000
8	月	1,047,728	183,997,162	5,750	3,002,510	25	175,000
9	月	1,011,392	166,577,415	4,445	2,163,410	24	168,000
10	月	1,004,912	171,072,442	4,759	2,603,310	25	175,000
11	月	1,010,076	173,440,421	4,337	2,156,720	25	175,000
12	月	999,662	171,678,341	3,574	1,746,460	25	175,000
1	月	963,227	160,338,023	3,328	1,639,720	25	175,000
2	月	902,948	154,591,743	3,340	2,561,460	25	175,000
3	月	1,057,124	173,547,681	4,245	2,049,190	25	175,000
合 計	A	12,063,945	2,044,165,614	51,327	26,542,370	298	2,086,000
計 画	B (国の許可)	9,617,750	1,898,365,000	185,055	107,474,250	300	2,100,000
計 画 対 比	(A/B×100)	125.4	107.7	27.7	24.7	99.3	99.3
25年度	C	12,205,227	2,070,473,371	58,433	29,026,700	300	2,100,000
対前年度比	(A/C×100)	98.8	98.7	87.8	91.4	99.3	99.3

(株式会社用)

平成27年度 出資法人経営評価表 信楽高原鐵道株式会社

法人名	信楽高原鐵道株式会社		
代表者名	代表取締役社長 正木仙治郎	所管部課名	土木交通部交通戦略課
所在地	滋賀県甲賀市信楽町長野192	設立年月日	昭和62年2月10日
連絡先等	TEL	0748-82-3391	
	URL	http://koka-skr.co.jp/	

1【法人の概要】

(1) 設立の趣旨・目的

昭和62年2月10日に滋賀県、信楽町を含む旧甲賀郡7町（現在は、甲賀市、湖南市に引き継がれる）、近江鉄道㈱、湖滋賀銀行、信楽地域区長会、信楽町内三経済団体の9株主の出資により設立され、同年7月13日にJR西日本㈱からJR信楽線を引き継ぎ営業開始した第三セクター地方鉄道である。
当鉄道は、地域住民はもとより小中学生を含む通学生、通勤者、信楽を訪れる観光客を輸送する重要な公共交通機関としての役割を担っている。

(2) 業務概要

営業区間および距離 信楽駅～貞生川駅 14.7km 所要時間 約24分
 駅数 信楽駅、玉桂寺前駅、勸旨駅、雲井駅、紫香楽宮跡駅、貞生川駅（JR共用駅）6駅
 車両数 4両
 1日運行数 15往復
 運行時間 信楽発 6:14 ~ 信楽着 23:03

(輸送実績)	平成24年度	平成25年度	平成26年度
定期輸送客	381,780人	385,660人	350,100人
定期外輸送客	122,128人	109,451人	100,698人
計	503,908人	495,011人	450,798人

2【出資の状況】（平成26年度末）

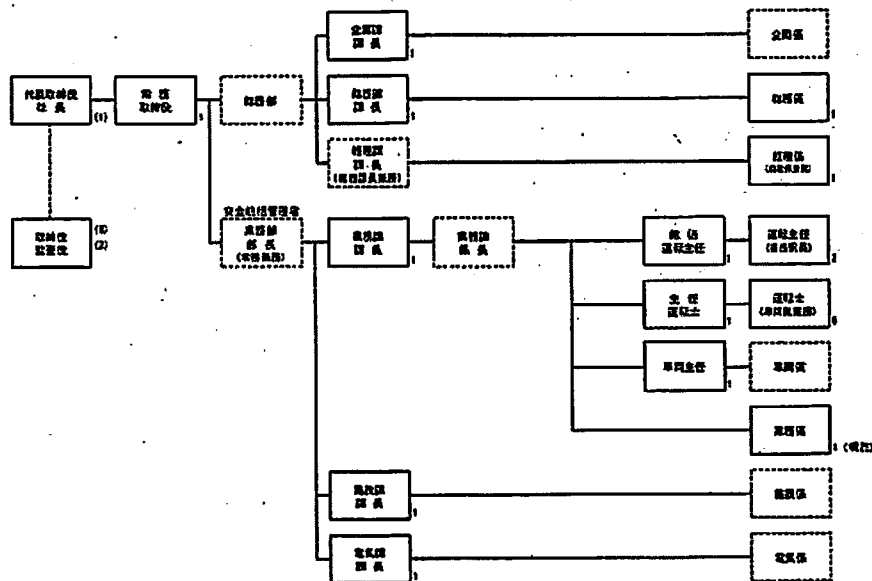
区分	出資額	構成比	区分	(千円、%)		
				出資額	構成比	
基本財産等	滋賀県	149,000	34.5%	その他	滋賀県	
	甲賀市	238,000	55.1%			
	近江鐵道株式会社	23,000	5.3%			
	甲賀市信楽地域区長会	12,500	2.9%			
	湖滋賀銀行	4,500	1.0%		小計	100%
	湖南市	2,000	0.5%			
	信楽高原工業協同組合	1,000	0.2%			
	信楽町内三経済団体	1,000	0.2%			
	信楽商協同組合	1,000	0.2%			
	小計	432,000	100%		合計	432,000

3【組織】

①組織図（平成27年4月1日現在）

信楽高原鐵道株式会社 組織及び職員図

平成27年4月1日現在



【職員数】

役員数 4

(常務取締役除く) 取締役 16 (兼任 1)

計 19

※ □は兼配置、()の人員は非常勤

(単位：人)

② 役員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
取締役総数		9	9	8	-1	8	
うち県職員（特別職を含む。）		1	1	1		1	
うち県退職職員（OB）							
うち常勤取締役		1	2	1	-1	1	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
監査役総数		2	2	2		2	
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
うち常勤監査役数							
うち県職員（特別職を含む。）							
うち県退職職員（OB）							
常勤役員の平均年齢		62.0	63.0	63.0		64	
常勤役員の平均報酬年額（千円）		6,639	4,467	6,275		6,275	
③ 職員の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度	
職員総数		22	20	20		20	
常勤職員		21	20	20		20	
プロパー職員		16	18	18		19	
うち県退職職員（OB）							
県等からの派遣職員		2	1	1			
うち県派遣職員							
臨時・嘱託職員		3	1	1		1	
うち県退職職員（OB）							
非常勤職員		1					
うち県派遣職員							
うち県退職職員（OB）		1					
プロパー職員の平均年齢		58.4	55.9	54.7	△1	55	
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）		4,172	4,062	4,077	15	4,026	
プロパー職員の年齢構成等	年代別職員数						
	10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計
（平成27年度当初実数）			1	5	5	8	19

④ 役員名簿

平成27年6月30日現在

役職名	氏名	区分
代表取締役社長	正木仙治郎	
常務取締役	前田潤	○
取締役	桑山勝則	
取締役	岡田治美	
取締役	本田直志	
取締役	黄瀬忠嗣	
取締役	大原耕造	
取締役	松本洋一	
監査役	安岡由和	
監査役	下迫正治	

※区分欄には、常勤役員は○印を記入のこと

役職名	氏名	区分

4【財務】

(1)貸借対照表に関する項目

(単位：千円)

①資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
現金・預金	75,747	49,283	50,543	1,260
受取手形・売掛金・未収金・貸付金	21,072	64,117	66,792	2,675
その他	3,878	1,534	3,152	1,618
流動資産 計	100,697	114,934	120,487	5,553
有形固定資産	51,146	2,432	1,978	△ 454
その他	778	778	778	
固定資産 計	51,924	3,210	2,756	△ 454
投資その他の資産・繰延資産	35	47,017	43,661	△ 3,356
資産合計額	152,656	165,161	166,904	1,743
②負債の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
短期借入金				
うち県からの借入金				
支払手形・買掛金・未払金	24,625	31,207	33,262	2,055
その他の流動負債	2,684	6,613	2,066	△ 4,547
流動負債 計	27,309	37,820	35,328	△ 2,492
長期借入金				
うち県からの借入金				
退職給付引当金	5,688	5,917	5,611	△ 306
その他の引当金				
その他の固定負債				
固定負債 計	5,688	5,917	5,611	△ 306
負債合計額	32,997	43,737	40,939	△ 2,798
③純資産の状況	24年度	25年度	26年度	25→26増減
資本金	432,000	432,000	432,000	
うち県出資額	149,000	149,000	149,000	
剰余金	△ 312,341	△ 310,576	△ 306,035	4,541
うち当期純利益	1,467,484	1,765	4,541	2,776
資本 計	119,659	121,424	125,965	4,541
④期間中の県からの借入で、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるものの額				

(2)損失補償の状況

(単位：千円)

	24年度	25年度	26年度	25→26増減
県の損失補償契約に係る債務残高				
(理由・内容と返済の見通し)				

(3) 損益計算書に関する項目

(単位：千円)

①収益の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
売上高		98,626	96,161	90,182	-5,979	101,303
補助金収益		64,900				
うち県からの補助金収益		6,664				
その他の収益		3,052	51,897	80,265	28,368	62,067
うち県からの収益						
営業外収益		21,894	929	1,277	348	317
うち県からの収益						
経常収益		188,472	148,987	171,724	22,737	163,687
特別利益		1,473,020	52,732	56,728	3,996	
収益計	ア	1,661,492	201,719	228,452	26,733	163,687
②費用の状況		24年度	25年度	26年度	25→26増減	27年度
売上原価		128,887	114,283	131,152	16,869	122,626
諸税		10,875	1,884	4,602	2,718	1,633
減価償却費		3,622	634	679	45	634
売上原価以外の事業費計		14,497	2,518	5,281	2,763	2,267
一般管理費		23,789	25,403	23,054	-2,349	23,676
営業費		407	247	2,335	2,088	1,675
販売費及び一般管理費		24,196	25,650	25,389	-261	25,351
事業外費用		4,764	3,810	5,272	1,462	4,070
経常費用		172,344	146,261	167,094	20,833	154,314
特別損失		21,664	53,693	56,817	3,124	
経費計	イ	194,008	199,954	223,911	23,957	154,314
再掲 人件費		94,885	99,035	96,451	-2,584	94,120
うち退職給付費用		868	2,179	2,440	261	
うち役員人件費		6,639	8,934	6,275	-2,659	6,275
うち非常勤職員人件費		1,875				
減価償却費		3,622	634	679	45	634
掲 法人税等		10,875	1,884	4,602	2,718	1,633
③当期純利益	ウ=ア-イ	1,467,484	1,765	4,541	2,776	9,373

(4) 長期借入金の内訳

	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	借入先	残存額 (千円)	平均借入 残存年数	平均借入 残存年数 (全 体)
24年度末	滋賀県			滋賀県以外			
25年度末	滋賀県			滋賀県以外			
26年度末	滋賀県			滋賀県以外			

(5) 指標、伸び率等

項 目	H24	H25	H26	25→26増減	
自己資本比率	78.4%	73.5%	75.5%	2.0	資本合計額 / 資産合計額 × 100
借入金依存率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	(短期借入額 + 長期借入額) / 資産合計額 × 100
流動比率	368.7%	303.9%	341.1%	37.2	流動資産 / 流動負債 × 100
長期借入金返済(所要)年数	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	長期借入金 / (当期経常利益 - 当期経常費用 + 減価償却費 - 法人税等)
長期借入金平均借入残存年数				#VALUE!	長期借入金について、償還期間を金額で加重平均
補助金収益構成比	3.9%	0.0%	0.0%	0.0	補助金収益 / 収益計
販売費及び一般管理費構成比	12.5%	12.8%	11.3%	△ 1.5	販売費及び一般管理費 / 費用計
人件費の構成比	48.9%	49.5%	43.1%	△ 6.5	人件費 / 費用計

5 【主たる事業の実施状況】

事業名	概要	24年度	25年度	26年度	25→26増減
輸送人員	定期外人員	122,128	109,451	100,698	△ 8,753
	定期人員(通勤)	54,900	62,160	54,540	△ 7,620
	定期人員(通学)	326,880	323,400	295,560	△ 27,840
	合計	503,908	495,011	450,798	△ 44,213

6【評価】

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見	
			H24	H25	H26			
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。 中期経営計画のみ策定している。 年度目標のみ策定している。 策定していない。	○	○	○	当社は、平成25年3月に国土交通大臣の認定を受けた「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」による「鉄道事業再構築実施計画」を中期経営計画として事業活動を行っている。 平成25年4月からこの計画に基づき上下分離方式による第二種鉄道事業者として再スタートしたが、同年9月の台風被災のために代替バス代行を余儀なくされ、平成26年11月に列車運行を再開したところである。 バス運行のため減少傾向となっていた輸送人員については、列車運行再開により回復基調にあるものの、なお不安定である。 そのため、各公的機関や地域団体への列車利用促進の要請、地域産業と連携した誘客営業などに取り組み、鉄道利用客拡大のための事業展開に努めている。	地域の活力を維持していくためには、安定した地域公共交通の確保が不可欠である。そのため、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、信楽高原鐵道(株)が収支均衡を図りながら鉄道を安定的に運行していくことの意義は大きい。 輸送人員が減少している状況にあることから、利用促進に向けた取組を引き続き推進することが必要である。	
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○			
	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。 活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。 活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。 活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。 活動について成果目標を定めていない。			○			○
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○			
効率性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。 管理費比率が前期に比べ減少した。 管理費比率が前期に比べ増加した。 管理費比率が2期連続で増加した。			○	輸送人員は減少しているものの、人件費等の経費節減と市からの施設保守管理受託業務の効率的な執行に努めており、経常収益が費用を上回る状況となっている。	輸送人員が減少する中、経費節減に努めて経常収益が費用を上回っている。	
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。		○	○			○
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。 2期連続で改善した。 前期に比べ改善した。 前期に比べ悪化した。 2期連続で悪化した。	○	○	○	平成25年度の公設民営化の上下分離方式による運営形態へ移行後、2年連続で純利益が出ており、累積欠損金は徐々に減少してきている。 今後も鉄道事業再構築実施計画の着実な実施と更なる経常経費の節減に努める。	厳しい経営状況が続いていた信楽高原鐵道(株)の抜本的な経営改善を図るために、「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けて平成25年度から上下分離方式へ移行したものである。 これにより、信楽高原鐵道(株)における鉄道施設等の維持・管理に要する費用の負担軽減が図られ、収支均衡が実現されている。	
	当期純利益の状況	2期連続で増加した。 前期に比べ増加した。 前期に比べ減少した。 2期連続で減少した。		○	○			
	累積剰余金(欠損金)の状況	当期末において累積欠損金はない。 累積欠損金は、2期連続で減少した。 累積欠損金は、前期に比べ減少した。 累積欠損金は、前期に比べ増加した。 累積欠損金は、2期連続で増加した。		○	○			○
	短期的支払い能力の状況	流動比率は、2期連続で100%以上であった。 流動比率は、当期は100%以上であった。 流動比率は、当期は100%未満であった。 流動比率は、2期連続で100%未満であった。	○	○	○			
	借入金依存率の状況	当期末において借入金は無い。 2期連続で低下した。 前期に比べ低下した。 前期に比べ上昇した。 2期連続で上昇した。	○	○	○			
	長期借入金返済能力の状況	長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より短い 長期借入金の返済(所要)年数と平均借入残存年数がほぼ同じ 長期借入金の返済(所要)年数が平均借入残存年数より長い						

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			H24	H25	H26		
自立性	県派遣職員の状況①	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県からの派遣職員はない。 県からの補助金については、平成24年度までは当社が信楽高原鐵道保安設備整備費補助金を受けてきたが、平成25年度の上区分離方式移行後は、第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有する甲賀市が補助を受けている。当社は、鉄道の運行を行うとともに、甲賀市から委託および費用負担を受け、線路、電路、車両等の維持修繕・管理を行っている。	県は信楽高原鐵道(株)に対し、直接補助金の支出を行っていないが、「鉄道事業再構築実施計画」において、鉄道事業再構築事業の実施のために甲賀市が負担する費用に対し、平成25年度から34年度まで補助を行うこととしている。 安定した地域公共交通の確保を実現するため、県として、同計画に基づき信楽高原鐵道の施設整備・維持管理に対し支援していく。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%未満					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が25%以上50%未満					
	県派遣職員の状況②	常勤職員に占める県派遣職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況①	常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
		当期末において県退職職員の就任はない	○	○	○		
		常勤職員に占める県退職職員の割合が25%未満					
	県退職職員の就任状況②	常勤職員に占める県退職職員の割合が25%以上50%未満					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が50%以上					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
	経常収益に占める自主事業収益の割合	常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ上昇した。					
2期連続で増加した。							
県財政支出の状況①	前期に比べ増加した。						
	前期に比べ減少した。	○					
	2期連続で減少した。		○	○			
県財政支出の状況②	当期末において県の財政支出はない	○	○	○			
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%未満						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が25%以上50%未満						
損失補償等の状況①	経常収益に占める県の財政支出の割合が50%以上						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。						
損失補償等の状況②	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期末において県の損失補償等なし	○	○	○			
損失補償等の状況③	県の損失補償等の割合が25%未満						
	県の損失補償等の割合が25%以上50%未満						
	県の損失補償等の割合が50%以上						
損失補償等の状況④	県の損失補償等の割合が2期連続で低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ低下した。						
	県の損失補償等の割合が前期に比べ上昇した。						
損失補償等の状況⑤	県の損失補償等の割合が2期連続で上昇した。						
	借入金はずべて県の損失補償等を受けている。						
	規程を整備している。	○	○	○			
情報公開規程の整備状況	規程を設けていない。						
	出資法人のホームページで公開している。						
	出資法人の事務所において書類を公開している。						
不特定の者に対する情報公開の機会確保の状況	県民情報室で公開している。						
	上記以外の方法で公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○			
情報公開の内容	財務諸表、事業報告、監査報告書、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標、経営評価表を公開している。						
	財務諸表、事業報告、事業計画、中期経営計画、年度目標を公開している。						
会計専門家の関与状況	財務諸表、事業報告、事業計画を公開している。						
	不特定の者に対する情報公開はしていない。	○	○	○			
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
				地方自治法の定めによる県議会、市議会に各年度の事業報告と財務諸表の報告をしている。 財務諸表、事業報告および事業計画に関し、当社ホームページでの公開について検討する。	地方自治法に定める出資法人の経営状況報告を県議会に対し行うとともに、鉄道事業再構築実施計画の進捗状況等の報告も行っている。 透明性を高める見地から、信楽高原鐵道(株)による情報公開の推進について検討されたい。		
				会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。			

【出資法人の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

当社は、平成25年4月から公設民営化の上下分離方式による第二種鉄道事業者として再スタートした。しかし、同年9月、台風被災のため439日間の列車運休(代替バス運行)を余儀なくされた。輸送人員は、代替バス運行のため一般客の利用が伸びなかったことなどで輸送客減少傾向となっていたが、平成26年11月29日列車運行が再開できたことから輸送人員は回復基調にあるものの、不安定である。そのため、各公的機関や地域団体への列車利用促進の要請、地域産業と連携した勝客事業の営業、鉄道沿線の植栽などに取り組み、鉄道利用客拡大のための事業展開に努めている。

【財務に関する事項】

鉄道事業者として旅客収入の増収を図ることは基本であるものの、輸送客の減少により収入も減収しているなか、経常経費の節減をはかりながら対応している。線路・電路・車両等の保守管理は、第三種事業者である甲賀市からの鉄道施設保守・管理業務委託で対応している。このため、現段階では再構築事業の着実な推進と経常経費の節減を進めていく。

【中期経営計画の達成状況に関する事項】

鉄道事業再構築実施計画を中期経営計画に位置付けているものの、台風被災により平成25年度・26年度については業務の大半を被災対応に費やすこととなった。平成27年度は通期の列車運行となることから、計画に基づき各種事業を着実に実施していく。

【総合所見】

平成25年度、平成26年度決算では、2年連続で純利益を計上することができた。しかし、主たる事業収入である旅客運輸収入は目標としていた10,000千円を下回る結果となり、輸送客確保の事業展開が求められている。このことは、鉄道事業再構築実施計画の着実な執行が目標達成につながることから、災害被災後の通年ベースとなる今年度が実質のスタート年度と考え各事業展開に取り組んでいく。

【県の総合的評価・対応】

【事業に関する事項】

地域の活力を維持していくためには、安定した地域公共交通の確保が不可欠である。そのため、「鉄道事業再構築実施計画」に基づき、信楽高原鐵道(株)が収支均衡を図りながら鉄道を安定的に運行していくことの意義は大きい。

輸送人員が減少している状況にあることから、利用促進に向けた取組を引き続き推進することが必要である。

【財務に関する事項】

厳しい経営状況が続いていた信楽高原鐵道(株)の抜本的な経営改善を図るために、「鉄道事業再構築実施計画」の認定を受けて平成25年度から上下分離方式へ移行したものである。

これにより、信楽高原鐵道(株)における鉄道施設等の維持・管理に要する費用の負担軽減が図られ、収支均衡が実現されている。

【行政経営方針実施計画、中期経営計画の達成状況に関する事項】

平成26年度は、平成25年9月の台風被災によるバス代行運行の影響もあり、輸送人員・旅客運輸収入ともに「鉄道再構築事業実施計画」における収支見積りに達していない。平成27年度からは通期での列車運行となることから、計画に近づきよう、企業理念である安全の確保を最優先とするとともに、鉄道利用促進と経費節減を図る必要がある。

【総合所見】

信楽高原鐵道(株)の抜本的な経営改善を図るために平成25年度から上下分離方式に移行したものであり、収支均衡を図った事業運営が行われている。「鉄道事業再構築実施計画」を推進するため、鉄道利用促進と経費節減に努めることが必要である。

県は、鉄道事業再構築事業の実施のために甲賀市が負担する費用に対し、平成25年度から34年度まで補助を行うこととしている。安定した地域公共交通の確保を実現するため、県として、同計画に基づき信楽高原鐵道の施設整備・維持管理に対し支援していく。

※1 「出資法人の所見」欄には、各評価区分の状況について出資法人としてどのように評価しているかを記載すること。評価は、経年変化の傾向や要因等を分析するとともに、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況も踏まえて記載すること(記載要領を参照)

※2 「県の所見」欄には、上記の各項目について、出資法人による評価を踏まえ、県としての評価を記載すること。

※3 「出資法人の総合的評価・対応」欄には、中期経営計画に定める出資法人の経営上の目標の達成の状況のほか、評価区分ごとの記載内容を踏まえ、同欄に掲げる4項目の事項について評価すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※4 「県の総合的評価・対応」欄には、滋賀県行政経営方針の実施計画や中期経営計画の達成状況を踏まえて、同欄に掲げる4項目の事項に係る県としての評価を記載すること。併せて、課題やその改善に向けた対応方針を記載すること。

※5 各欄の記載は、良好であった事項、課題となった事項の両方の観点から検討すること。

財務諸表等へのリンク

行政経営方針実施計画の記述

27 信楽高原鉄道株式会社						
出資法人の基本的な方針	当社は、平成25年4月から国の鉄道事業再構築実施計画の認定を受け鉄道用地、施設、車両を甲賀市に無償譲渡し、第二種鉄道事業者として前述施設等を無償で借受けて運行を行う事業構造となっている。このことから、再構築実施計画が中期経営計画にあたるものとして、鉄道事業の運行に係る経営改善に取り組むものである。また、再構築実施計画（平成25年度～34年度）は5年経過年で必要に応じ計画を見直すこととしているため、次期中期経営計画は平成30年策定とする。					
具体的な取組内容	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	目標
【出資法人】 1 再構築実施計画の着実な取り組み ① 安全な輸送サービスの確保 ・安全管理の積極的推進（JRの安全教育、訓練への参加による知識、技能の向上） ② 経営合理化の推進 ・経営改善委員会の開催 ・事業者努力による経費削減 ③ 情報発信力とブランド構築力の強化 ・関連グッズの開発・販売促進 ・地域と連携した鉄道利用組み込んだ旅行商品の開発 ・千支切符等企画切符の販売						・輸送人員の50万人確保と旅客収入の1億円確保を期間目標とする。 ・次期中期経営計画策定 平成30年
	安全な輸送サービスの確保					
	経営改善委員会の開催等、経営合理化の推進					
	情報発信力の強化による利用客の拡大					
2 次期中期経営計画（再構築実施計画の見直し）の策定					次期中期経営計画の策定	